

実施日	視察先	視察項目	備考
1月21日	京都府 京都市	京都市中央卸売市場第一市場について	
1月22日	岐阜県 岐阜市	運転免許証返納支援事業及び地域公共交通網形成計画について	

視察先	項目	調査内容
京都市	京都市中央卸売市場第一市場について	<p>京都市中央卸売市場は、昭和2年に、日本初の中央卸売市場として開設され、中央卸売市場は、第一市場と第二市場で構成されている。取扱品目は、青果で約300品目、水産で約200品目あり、その他、つくだ煮や漬物などの食料品も扱っている。敷地面積は約14万平米で、場内事業者は約3,000人、買出人は3,000人以上の方が来ている。1日の平均取扱金額は約4億1,000万円、数量は1,113トンとなっている。</p> <p>市場では、将来にわたり市民の食生活を支え続けていくために、市場の再整備を進めている。市場の再整備としては、衛生管理の向上、物流の効率化、商いの活性化、市民との交流、環境への配慮、災害時における業務継続対策を実施している。また、現地での再整備であることから、各種工事を実施しながら市場業務を継続している。</p> <p>衛生管理の向上については、閉鎖型の空間により、エリアごとに温度管理を実施している。また、入場時の手足と車両の洗浄、殺菌水による床の洗浄をしている。コールドチェーンの搬入の際、作業スペース</p>

		<p>を路面から約 10 センチかさ上げすることで衛生的に分離をしています。</p> <p>物流の効率化については、入出荷動線を明確に分離するために、トラックバースが設置されている。また、大量の荷さばきが可能なスペースも設置されている。</p> <p>商いの活性化については、買出人の動線の一本化による効率的な移動と、仲卸店舗と総合店舗を隣接させた円滑な動線を実現している。</p> <p>市民との交流については、市民や観光客を迎え入れるエントラスホールの設置、市場の機能や食文化を大人数で学べるガイドンスルールの設置、見学者用通路の設置、屋根付のプロムナードの設置などの取組があった。また、市民交流イベント、体験型イベントなどを開催している。</p> <p>これら 4 つの取組と、環境への配慮及び災害時業務継続対策を通して、市場の再整備を図っていることが分かった。</p> <p>次に、市場活性化の取組について伺ったところ、集荷・販売に関する競争力の強化が挙げられた。京都市が強調していた項目は 2 点で、1 点目は、観光需要の取り込みである。観光客数が年間 5,000 万人を超えていても、市場の取扱いが増えていないため、市場からホテルに供給できるような営業活動をしている。2 点目は、輸出の推進である。アジア最大の展示会であるアジアフルーツロジスティカへの出展、幕張で開催される輸出 E X P O への出展、関西・食・輸出推進事業協同組合に入会する仲卸</p>
--	--	---

		<p>などに対して入会費，年会費の支援をしている。</p> <p>この集荷力・販売力の強化を含めた8つの課題解決に向けて，様々な取組を実施している。視察では，先ほど報告した観光需要の取り込みと，輸出の推進について，具体的な説明をしていただいた。ほかにも，8つの課題解決に対して，4つの基本戦略に基づく取組を実施することで，食への信頼と京の食文化を支える先進的食品流通拠点を目指しているとのことであった。</p>
岐阜市	運転免許証返納支援事業及び地域公共交通網形成計画について	<p>岐阜市では，高齢運転者対策の1つとして運転免許証返納支援事業を実施している。この事業は，運転に不安のある高齢者の運転免許証の返納の促進や，返納者の外出や公共交通の利用促進を図るという趣旨により，平成21年4月より実施している。</p> <p>対象者は，自主返納を行った日において，住民基本台帳に記録されている65歳以上の者，または65歳未満であっても障害など心身の都合により自主返納を行った者となる。</p> <p>申請方法は，最寄りの警察署などで運転免許証の取消しの手続を行った後，申請による運転免許の取消通知書，無効になった運転免許証などを持参し，市役所の関係部署で申請を行う。</p> <p>支援内容については，導入当初は，岐阜バスのICカード3,000円分の支給のみであったが，平成29年度より70歳以上を対象に高齢者おでかけバスカード3,000円分の支給，令和元年度より名鉄のICカード</p>

		<p>3,000 円分の支給を加え，現在はこれら 3 項目のうち 1 項目を選択できるように拡張されている。</p> <p>申請者数については，導入した平成 21 年は 435 名であったが，令和元年は 876 名となっており，導入時の約 2 倍となっている。申請率は，平成 30 年の自主返納者数 1,193 名のうち，平成 30 年度の申請者数は 632 名となっており，半数以上となっている。</p> <p>今後について，高齢の運転免許保有者の増加が予測されるため，本制度の周知や自動ブレーキの購入補助など本制度以外の施策に関する国の動向にも注視することで，交通事故防止のための施策を推進したいとのことであった。</p> <p>次に，地域公共交通網形成計画について，岐阜市では，平成 17 年度に，総合交通政策のマスタープランとして岐阜市総合交通政策を策定し，平成 26 年度にバスに特化した地域公共交通網形成計画を策定した。本計画では，路線再編，BRT の導入，乗継拠点，コミュニティバス，関係者の連携の 5 つの主要施策を掲げている。ここでは，BRT とコミュニティバスについて取り上げる。</p> <p>まず，BRT について，岐阜市では，公共交通軸となる幹線バス路線の強化をすべく平成 23 年より導入し，現在は 4 台，3 路線で走行している。特徴としては，鉄軌道と比較して初期投資が安い点，路線変更が可能で柔軟性が高い点などが挙げられる。</p>
--	--	--

		<p>これらの特徴を生かした結果，岐阜大学・病院線路線全体で平日の利用者数が約 30% 増加した。</p> <p>次に，コミュニティバスについて，岐阜市では，地域の住民が主体となって地域自身でルート，ダイヤ，運賃を決定している。まず，地域住民が決定した内容で 2 年間試行運行する。その間に定めた基準に満たない場合には，地域住民の決断により見直しを行い，本格運行を開始する。本格運行後も 3 年ごとにチェックを行い，持続可能なシステムを構築している。最初は 4 地区から始まったが，希望が増えて現在は 20 地区で導入されており，平成 30 年度の利用者数は約 52 万人，補助額は約 2 億円と増加傾向にある。</p> <p>今後は運転手不足が課題となるため，新技術を新たな柱と位置づけて自動運転技術などの活用でその課題について解消していきたいとのことであった。</p>
--	--	--